

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 1 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	コミュニティバス運行調査事業（わたりん号）（平成27年度～平成29年度）
全体事業費	11,303（千円）
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>災害公営住宅・防災集団移転促進事業などの住宅再建の進捗に併せ、仮設住宅等から移転再建する住民（被災者を含む）の新たな生活の立ち上げ及び交通手段を確保するため、町民バスを運行する。</p> <p>本事業は、災害公営住宅と仮設住宅、既存集落、公共・医療機関などの市街地を結ぶ町民バスを2年程度のモデル的な運行を通して路線を検討するもの。</p> <p>現在、仮設住宅から移転先団地への移転が進み、災害公営住宅を含む中心市街地を循環する新たな路線を設け、被災者を含む災害公営住宅や移転先団地住民の生活の立ち上げ、交通弱者支援により、住民（被災者を含む）の利便性の向上を図るもの。</p> <p>亘理町震災復興計画</p> <p>該当箇所：P24 公共交通とライフラインの整備</p> <p>概要：被災地域や交通空白地域の総合的な公共交通の確保</p> <p><b>【当面の事業概要】</b></p> <p>&lt;平成29年度&gt;</p> <p>災害公営住宅入居者（被災者を含む）に対応するコミュニティバスの運行业務委託</p> <p><b>【東日本大震災との関係】</b></p> <p>東日本大震災による被災が甚大であり、居住状況や移動ニーズが大きく変化しており、被災地域等の生活交通確保に対応するため、利用者の適切なニーズ把握に努め、被災地域等を含む総合的な公共交通を再構築する必要がある。</p> <p><b>【事業費内訳】</b></p> <p>◆平成29年度事業費：11,303千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運行业務委託経費（車両リース費2台含む）等 10,453千円</li> <li>・運行調査委託費 850千円</li> </ul> <p><b>【スケジュール】</b></p> <p>H27.10月仮運行、H27.12月本運行  H28.02月 乗車状況調査（利用者の利便性、運行の安全性、運行経費の分析）  H28.09月 利用者アンケート調査（利用者の利便性、運行の安全性についての分析）  H29.09月 乗車状況調査（利用者の利便性、運行の安全性、運行経費と収益等に関する分析）  各調査等については翌年度運行計画へ反映させながら修正を行い、H30.02月に開催される地方公共交通会議までに新計画策定ガイドラインに沿った分析を行い取りまとめに必要な基礎データの収集が含まれる。（参照：別添、新計画策定ガイドライン）</p> <p><b>【被災者数（H28.11.30現在）】</b></p> <p>プレハブ仮設住宅 5世帯 17人  みなし仮設住宅 4世帯 6人</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本町の災害公営住宅整備箇所は、既存路線でカバー出来ない住宅地でもあり、かつ高齢者が多い（高齢化率44.4%）状況にある。そうした住宅の生活交通を確保し、交通弱者の利便性を向上させるとともに、交通弱者のニーズに沿ったコミュニティバス運行を検討するもの。</p> <p><b>【事業位置図】</b></p> <p>別紙のとおり</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 16								
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業								
細要素事業名	鳥の海多目的広場整備事業								
全体事業費	549,555(千円)								
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>防災集団移転促進事業によって買取りした移転元地および町有地を活用し、被災した3施設を移転集約して多目的広場を整備するもの。 被災した3施設は、防災施設の整備により、現地復旧が困難である。 本多目的広場の整備は、防集移転者はもとより、町民全体の健康づくりやイベント開催などに幅広く活用し、コミュニティ形成を図ることを目的とする。 また、災害危険区域に指定されて集落等が内部に移転している現状で、移転集約する当該3施設を現地復旧すると、その利用全体が低調となる。 そこで、町の震災復興計画において、当該エリアに運動場、海岸公園、水産関連商業施設等を集約し、ほぼ町有地で防集元地集約・活用できる点を踏まえ、56170㎡としている。</p> <p>(被災広場 等)</p> <table border="0"> <tr> <td>・大畑浜公園</td> <td>40,764.86㎡</td> </tr> <tr> <td>・吉田野球場(うち緑地のみ)</td> <td>8,338.00㎡</td> </tr> <tr> <td>・吉田児童遊園</td> <td>7,106.00㎡</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,208.86㎡</td> </tr> </table> <p><b>【事業費の内訳】</b></p> <p>&lt;平成29年度事業費 10,910千円&gt; (今回申請分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査・測量・設計・工事</li> </ul> <p>&lt;平成30年度予定事業費 538,645千円&gt; (面積=5.61ha 用地取得なし(防集+町有地))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事</li> </ul> <p><b>【亘理町震災復興計画】</b></p> <p>該当箇所：P07 将来都市像(まちづくり構想) 2) 土地利用構想 P14 4) 復興未来プロジェクト P33 6) 豊かな緑地・水辺の創生 P38 4) 観光業の復興・新たな観光の創出</p> <p><b>【東日本大震災との関係】</b></p> <p>東日本大震災による被災者は、仮設住宅での生活の長期化や震災時に受けたストレス等により様々な健康への影響が懸念されている。現在、町が整備した防集移転団地及び災害公営住宅への入居、個別再建が進み、保健・福祉各種事業にも取り組むものの、被災者からは中長期的な支援が求められている。多目的広場の利用者は、防災集団移転促進事業によって移転した地域住民等を主に想定している。防災集団移転団地での個別再建や災害公営住宅への入居が進んでいるものの、移転後のコミュニティ形成など被災者への中長期的な支援が必要であることから、多目的広場の設置、利用が防災集団移転促進事業の効果を促進するものである。</p> <p><b>【事業位置図】</b></p> <p>別紙のとおり</p>		・大畑浜公園	40,764.86㎡	・吉田野球場(うち緑地のみ)	8,338.00㎡	・吉田児童遊園	7,106.00㎡	計	56,208.86㎡
・大畑浜公園	40,764.86㎡								
・吉田野球場(うち緑地のみ)	8,338.00㎡								
・吉田児童遊園	7,106.00㎡								
計	56,208.86㎡								

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 21
要綱上の事業名称	(28)防災拠点施設整備事業
細要素事業名	防災広場整備事業(公共ゾーン地区)
全体事業費	145,012(千円)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>亘理町津波避難計画に定める避難路添いに、災害時の防災拠点として機能する、防災広場を整備するもの。防災集団移転促進事業にて進める内陸移転と併せ実施することで、当町の復興まちづくりに相乗効果を図る。荒浜地区及び吉田東部地区の沿岸地域から内陸部の避難所に向かう避難者3,095人のうち1,047人が、県道・町道の交差点及びJR常磐線の跨線橋の手前・踏切等で渋滞が予測され、同計画で定めている避難可能時間45分以内に、指定避難所に到着しないことが想定されることから、同計画で定めている津波浸水区域外への一時避難場所として、防災広場を整備する。</p> <p>(再建状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災集団移転促進事業(江下地区)計110戸</li> <li>・災害公営住宅下茨田南・上浜街道(集合)計250戸、(戸建)計57戸</li> <li>・近隣行政区(下茨田南・下茨田北区)計1,069戸</li> </ul> <p><b>【亘理町震災復興計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当箇所:P23 防災拠点・避難施設の整備</li> </ul> <p><b>【当面の事業概要】</b></p> <p>&lt;平成29年度～平成30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事</li> <li>※基本設計、実施設計(平成28年度)</li> </ul> <p><b>【東日本大震災との関係】</b></p> <p>東日本大震災を踏まえ沿岸部地域等の災害時の安全確保を図るもの。</p> <p><b>【事業費内訳】</b></p> <p>&lt;平成28年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本設計・実施設計費 9,319千円 (H27既交付済)</li> </ul> <p>&lt;平成29年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>工事費 37,500千円 (今回申請) &lt;面積=1.31ha 用地取得なし&gt;</b></li> </ul> <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事費 98,193千円</li> </ul> <p><b>【事業位置図】</b></p> <p>別紙のとおり</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添3に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 22
要綱上の事業名称	(28) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	防災広場整備事業（公共ゾーン地区）
全体事業費	145,012(千円)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>亘理町津波避難計画に定める避難路添いに災害時に防災拠点として機能する防災広場を整備する。防災集団移転促進事業にて進める内陸移転と併せ実施することで、当町の復興まちづくりに相乗効果を図る。荒浜地区及び吉田東部地区の沿岸地域から内陸部の避難所に向かう避難者3,095人のうち1,047人が、県道・町道の交差点及びJR常磐線の跨線橋の手前・踏切等で渋滞が予測され、同計画で定めている避難可能時間45分以内に、指定避難所に到着しないことが想定されることから、同計画で定めている津波浸水区域外への一時避難場所として、防災広場を整備する。</p> <p>（再建状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災集団移転促進事業（江下地区）計110戸</li> <li>・災害公営住宅下茨田南・上浜街道（集合）計250戸、（戸建）計57戸</li> <li>・近隣行政区（下茨田南・下茨田北区）計1,069戸</li> </ul> <p>亘理町震災復興計画                  該当箇所：P23 防災拠点・避難施設の整備</p> <p><b>【当面の事業概要】</b></p> <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事</li> <li>※基本設計、実施設計（平成28年度）、工事（平成29年度）</li> </ul> <p><b>【東日本大震災との関係】</b></p> <p>東日本大震災を踏まえ沿岸部地域等の災害時の安全確保を図るもの。</p> <p><b>【事業費内訳】</b></p> <p>&lt;平成28年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本設計・実施設計費 9,319千円（H27既交付済）</li> </ul> <p>&lt;平成29年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事費 37,500千円（H29既交付済）</li> </ul> <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>工事費 98,193千円 &lt;面積=1.31ha 用地取得なし&gt;（今回申請）</u></li> </ul> <p><b>【事業位置図】</b></p> <p>別紙のとおり</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添3に記載した細要素事業に作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。